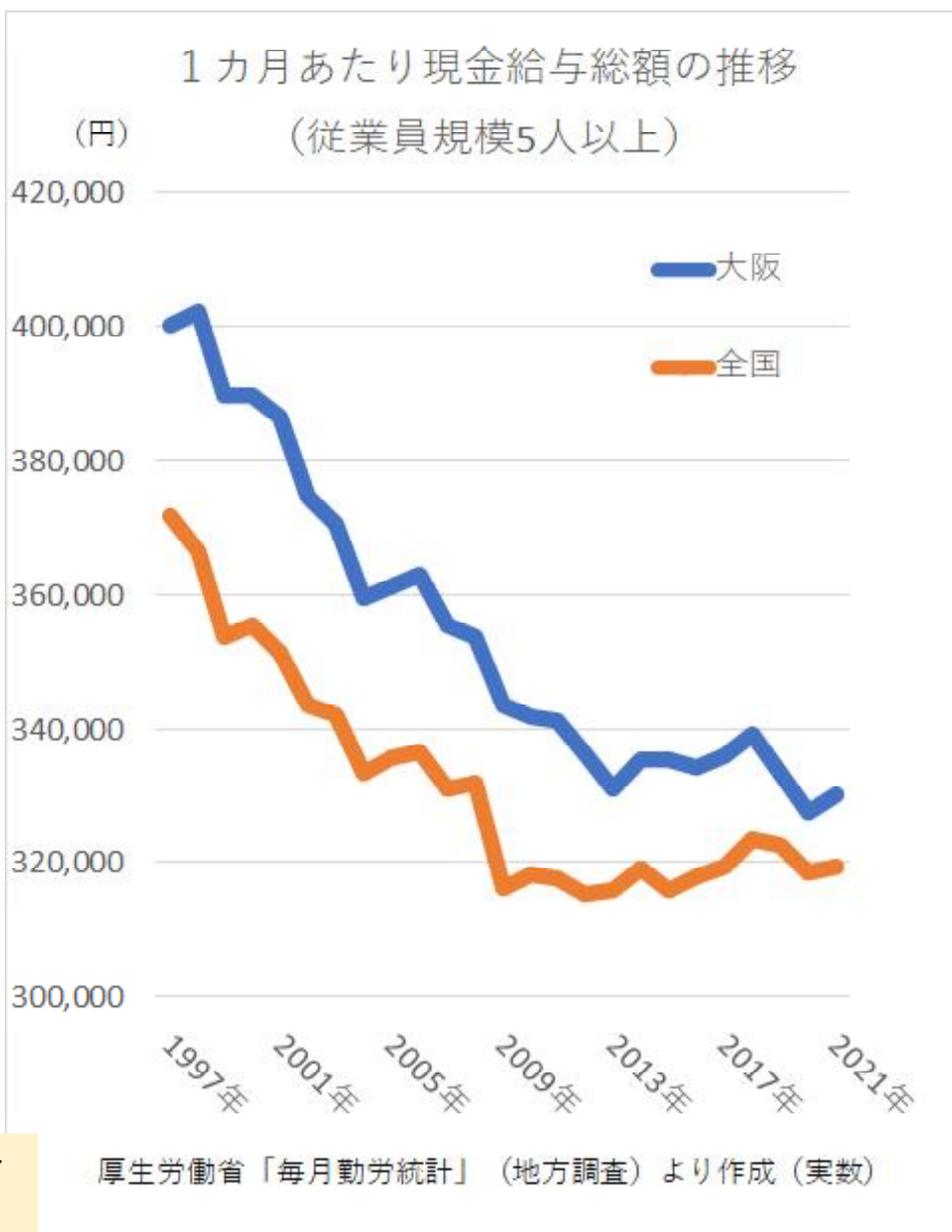


消費増税後 年間86万円下落 大阪勤労者の賃金

厚生労働省の「毎月勤労統計」によると、府内勤労者の実質賃金は、5月まで4ヶ月連続前年度比マイナスです。昨年2021年平均の実質賃金も4年前から2.3ポイント減。「賃金が上がらない国」日本。なかでも大阪は厳しい状況です。同統計で見ると、1カ月あたりの現金給与総額のピークは1998年の40万2148円。それが2021年には33万176円へと7万1972円減少しました（減少率18%）。年換算だと約86万円です。全国の賃金のピークは1997年で37万1670円。2021年には31万9461円で5万2209円の減少です（同14%）。

97年は消費税率は5%に引き上げられた年で、増税を引き金に長い消費不況に陥りました。なかでも



1人あたり雇用者報酬の推移 (百万円)

	大阪府	全県平均	大阪の順位
2006年度	5,171	4,758	③
2007年度	5,089	4,768	④
2008年度	4,999	4,750	⑤
2009年度	4,774	4,537	④
2010年度	4,803	4,516	③
2011年度	4,865	4,554	③
2012年度	4,860	4,542	③
2013年度	4,793	4,559	③
2014年度	4,840	4,620	③
2015年度	4,859	4,636	③
2016年度	4,852	4,694	④
2017年度	4,876	4,762	⑦
2018年度	4,935	4,839	⑧

内閣府「県民経済計算」より作成

大阪経済が受けた影響は大きく、賃金の減少率は18%で全国の14%を上回ります。

1人あたり雇用者報酬も順位下げる

とはいえ、やはり大阪は大都市。グラフでも分かるように、賃金額は全国平均を上回っています。しかし、その差が小さくなっているにも事実です。内閣府の「県民経済計算」をみると、「県民1人当たり雇用者報酬」は、長らく東京に次いで全国第2位でしたが、2008年に5位に転落。その後3~4番目でしたが、2017年度には7位、2018年度には8位になりました。

DATAおおさか 2022年8月3日